

地域学校協働活動のしくみ



地域学校協働活動とは

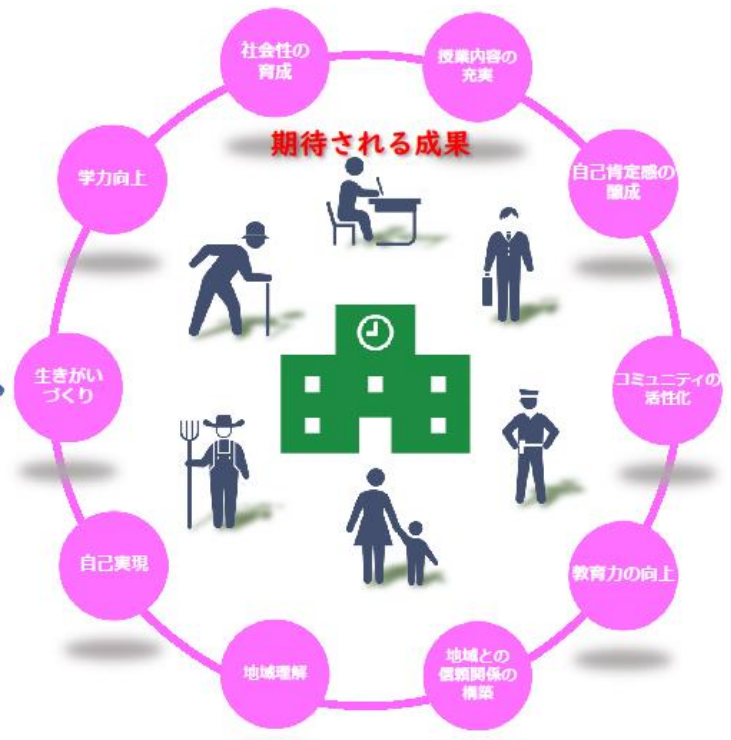
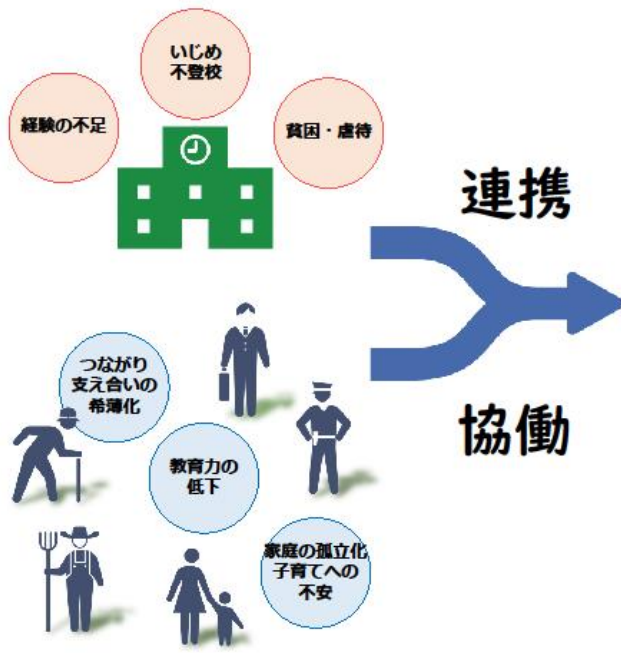
地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動です。地域が学校や子どもたちを応援・支援するという一方の関係だけでなく、例えば学校と地域住民が共に地域の課題を解決する活動や地域行事に子どもたちが参画して共に地域づくりに関わる取組を推進するなど、地域と学校がパートナーシップにより、双方向で活動する取組です。

双方向の「連携・協働」

地域が学校・子どもたちを応援・支援するという一方の関係だけではなく、子どもの成長を軸として、地域と学校がパートナーとして連携・協働し、活動を進めます。

将来の地域の担い手を育成し、地域住民のつながりを深めることにより、自立した地域社会の基盤・活性化を図る「学校を核とした地域づくり」を推進し、地域の創生につながっていくことが期待されます。

今日的課題



地域学校協働活動の必要性とその効果

地域学校協働活動による効果

- 1 児童生徒にとって期待される効果
 - ① 学力向上の基盤をつくります
 - ② 「生きる力」の育成につながります
 - ③ 社会性が育まれます
- 2 学校・教職員にとって期待される効果
 - ① 授業内容が充実します
 - ② 地域との信頼関係が構築されます
 - ③ 地域への理解が深まります
 - ④ 多忙化解消につながります
- 3 地域にとって期待される効果
 - ① 地域の教育力が向上します
 - ② 地域コミュニティが活性化します
 - ③ 地域住民の生きがいづくりや自己実現につながります

それぞれの思いから…

児童・生徒

いろいろな人と関わって、地域のことを学んだり、さまざまな体験をしたりしてみたい。

村の伝統文化を引き継ぎ守ってきたことが、地域の復興につながることを学んぶことができた。

地域人材を活用により、子ども達の学習も深まり、学習の発展や次年度への接続にもつながった。

子どもたちの学びに関わる活動を通して、責任感を持ち、生きがいにつながった。

地域の方々の活動は、教職員にとっても地域を学ぶ機会となり、学校への理解も深まった。

地域の方との交流により、子どもたちのふるさとへの愛着が高まり、地域の活気にもつながった。

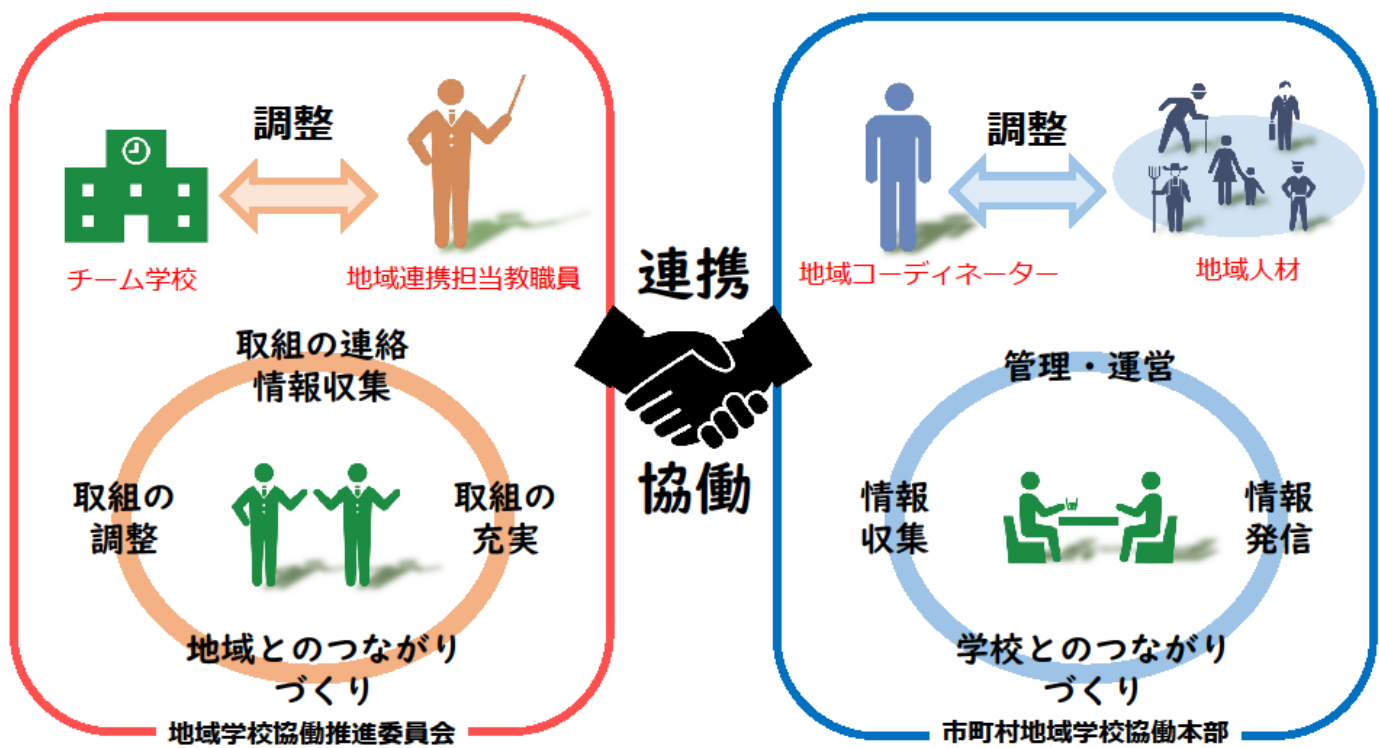
教職員

地域人材

地域学校協働活動の必要性

東日本大震災及び原子力発電所事故による避難指示等により、ふるさとを離れなければならなくなった経験を通し、改めて学校は、地域コミュニティの核であると再認識されました。

少子化や過疎化の進行により、地域における教育力の低下、家庭の孤立化等の課題や、学校を取り巻く問題が複雑化・困難化しており、学校だけでなく社会総がかりでの教育が求められています。そのためには、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要不可欠です。



地域学校協働活動の進め方



学校の推進体制

地域連携担当教職員：学校側の窓口

- 1 計画の作成や研修の企画・運営など、学校と地域が連携・協働して行う取組の調整に関する事
- 2 学校の情報発信や関係団体等との連絡調整など、学校と地域が連携・協働して行う取組の連絡や情報収集に関する事
- 3 活動の実践や支援など、学校と地域が連携・行動して行う取組の充実、校内組織（例：地域学校協働推進委員会）の整備に関する事

コミュニティ・スクール

地域学校協働活動を推進するためには、地域と学校がお互いに「当事者」となり、育てたい子ども像や目指すべき教育のビジョンを保護者や地域と共有し、目標の実現に向けてともに協働していくことが大切になります。そのための仕組みがコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）です。

地域の推進体制

地域コーディネーター：地域側の窓口

- 1 学校のニーズに応じたボランティアの紹介など地域と学校のつながりづくり
- 2 計画作成や打合せ機会の設定などの管理・運営、地域や保護者、学校への情報発信、地域人材や関係機関等に関する情報収集等の役割
- 3 幅広い地域住民や団体等の参画により形成された緩やかなネットワーク（市町村地域学校協働本部）の整備

「地域学校協働活動」のよさはわかっているが・・・

コーディネーターや地域のボランティアが見つからない。
～地域の公民館、PTA等へのアプローチ！

本事業が地域住民に十分浸透していないため、地域人材が集まらない。
～活動の予定や人材の募集、活動成果を地域へ発信！



余裕がなく、コーディネーターとの打合せの時間が十分にとれない。
～担当だけでなくチーム機能を生かして！

単発的な活動が多く、組織的・継続的な体制づくりには至らない。
～成果や子どもたちの声を生かした成果の累積！

地域連携担当教職員の負担が大きく、担当以外との温度差を感じる。
～全職員での研修・共通理解の場を！

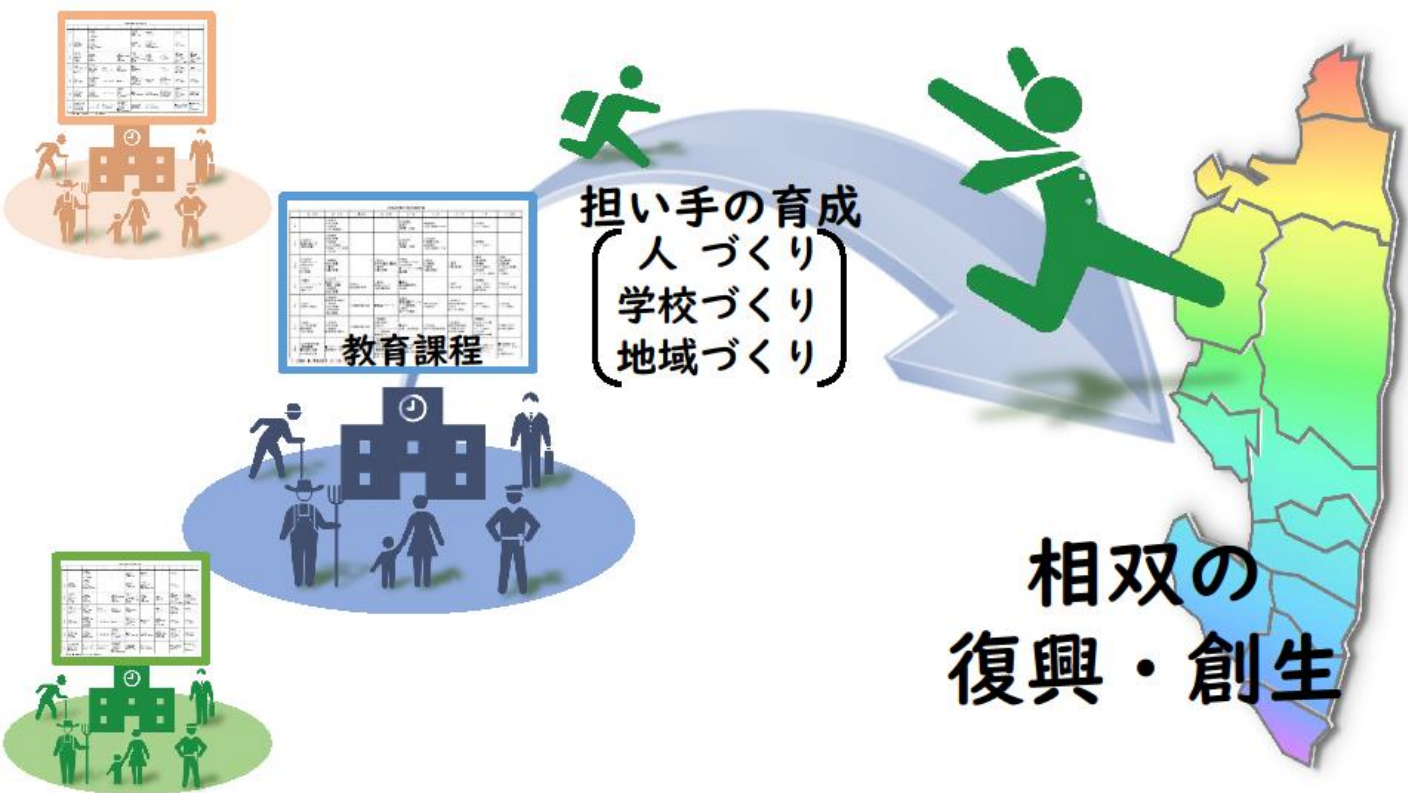
目標よりも活動ありきになってしまう場合がある。
～年度初めの目標・ビジョンの共有
・地域の中でどんな学校にしたいのか？
・地域でどんな子どもを育てたいのか？
・どんな資質・能力を育成したいのか？

学校の思いや子どもたちの思い、ニーズが伝わってこない。
～目標、年間活動計画の共有
互いを知る場や環境の整備

地域学校協働活動 実施上の課題とその対応

連携協働活動チェックシート

	チェック項目	✓
①	地域連携協働活動の全体計画が作成されている。	
②	教職員が地域連携協働活動の意義や内容について共通理解が図られている。	
③	教職員のニーズを把握し、年間活動計画が作成されている。	
④	地域コーディネーターとの話し合いや情報共有がなされている。	
⑤	チーム体制や活動環境（ボランティア室等）が整備されている。	
⑥	明確な目標のもと効果的な学習方法が展開されている。	
⑦	活動を評価し、その成果を確認し改善を加えている。	
⑧	活動の状況が地域や保護者に発信されている。	
⑨	計画書や報告書、人材リスト等、次年度につながる資料が累積されている。	
⑩	活動を通し、めざす子ども像に近づき地域住民のつながりが生まれている。	



未来の担い手をはぐくむ教育を相双から

双葉郡8町村で取り組む「ふるさと創造学」

「ふるさと創造学」とは、双葉郡8町村の学校が地域を題材に取り組む、探究的な学習活動の総称です。テーマや活動内容は町村や学校の特色やねらい、子どもたちの実態に応じて設定し、総合的な学習の時間を中心に進められています。年1回開催するサミットでは、8町村立小中学校、県立ふたば未来学園中学校・高等学校の児童生徒が自分たちの学習の成果について発表し合い、意見交換をします。

相双版地域学校協働活動

現在進められている東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興・創生には、持続可能な地域づくりの担い手を育成しなければなりません。そのためには、これまでの伝統を礎に、新たな教育活動の展開が求められます。地域が、学校や子どもを支援するという従来の一方向の関係だけでなく、学校も地域に貢献していくことで、地域と学校が強固なパートナーシップを構築し、学校や家庭、地域、社会がつながりを深め、学校の実情及び幼児、児童生徒一人一人の心身の発達や特性等を考慮した教育を行っていくことが、より一層必要となります。そこで、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身につけられるようになるのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働により、「社会に開かれた教育課程」の実現（地域とともにある学校づくり：学校の創生）を図る必要があります。

研修主任等と連携し、年間の研修計画に地域との連携・協働活動に関する研修を位置づけましょう。

【内容例】

- 地域学校協働活動推進の経緯や意義
- 推進のための体制づくり
- 各学年のニーズ確認、活動づくり 等

【方法例】

- 講話 ○ブレインストーミング
- ロールプレイング ○事例研究
- 研究授業 ○付箋紙の活用
- 実習・見学・フィールドワーク 等

情報収集と発信

学校と地域の相互の情報を共有するために、年間を通して効果的に進めることができるよう、時期や対象、方法等に応じた情報を収集し、活動の計画や活動の様子を発信しましょう。

【情報発信の方法や機会の例】

- 学校のHP ○一斉メール ○おたより
- 授業参観 ○懇談会 ○学校行事
- 回覧板 ○行政HP ○PTA総会
- ふくしま教育週間 ○広報誌
- 自治会等の会議や行事
- 中学校区での研修会や会議
- 公民館等でのチラシ配布 等

計画や活動についての評価

地域との連携・協働をより充実させるためにも、その成果を評価し、その結果をコーディネーターやボランティアと共有しましょう。カリキュラム・マネジメントの観点からも、活動がどれだけ児童生徒の学習活動に効果があったのか評価していくことが求められます。

【評価の目的】

- 活動の効果を見る ○取組の改善を図る
- 意欲を喚起する ○組織の活性化を図る

【評価対象例】

- 児童生徒 ○教職員 ○保護者
- ボランティア ○地域住民 等

【評価方法例】

- 話し合い・感想 ○アンケート
- 活動の観察 ○聞き取り 等

連絡調整

各教育事務所や市町村教育委員会、関係団体やボランティア、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）との連絡調整をしましょう。

【連携・協働先の例】

- 公民館・生涯学習センター ○自治会
- 青少年健全育成団体 ○育成会
- スポーツ少年団 ○婦人会
- 社会教育施設
- 近隣の幼・保・小・中・高・特別支援学校の地域連携担当教職員 等

※打ち合わせや実施案などの各種様式を事前に準備しておく、活動もスムーズです。

活動の実践・支援

チーム機能を生かし、自分の担当学年や教科・領域等で、これまでの実践を踏まえて授業や活動を実践したり、他学年の授業や活動について支援したりしましょう。

計画の作成及び改善

＜現状把握と分析、課題の明確化＞

各校の現状にあった計画を作成するために、学校教育目標、各教科等の目標、児童生徒・保護者・地域等の実態や願いを把握しましょう。また、裏表紙の「チェックシート」活用し、計画や組織、活動における自校の課題を明確にし、チーム機能を生かして、長期・中期・短期的スパンでの課題解決を目指しましょう。

＜計画の作成＞

教育目標を具現化するため、学校全体として地域学校協働活動にどのように取り組んでいくかを示した「地域連携全体計画」や、一年間でどのような連携・協働活動を行うかをまとめた「地域連携年間活動計画」の作成・改善を進めましょう。

相馬市



新地町



飯館村



南相馬市



双葉郡 8 町村



双葉郡 8 町村



域内市町村の地域学校協働活動の取組

新地町の取組事例

南相馬市では、報徳仕法の根本精神である「至誠」を活かした教育を展開し、郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠学」を推進しています。地域の人材を活用して相馬野馬追の学習をしたり、市内の高校と連携したりと、各学校で工夫した取り組みがなされています。

相馬市の取組事例

南相馬市では、報徳仕法の根本精神である「至誠」を活かした教育を展開し、郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠学」を推進しています。地域の人材を活用して相馬野馬追の学習をしたり、市内の高校と連携したりと、各学校で工夫した取り組みがなされています。

南相馬市の取組事例

南相馬市では、報徳仕法の根本精神である「至誠」を活かした教育を展開し、郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠学」を推進しています。地域の人材を活用して相馬野馬追の学習をしたり、市内の高校と連携したりと、各学校で工夫した取り組みがなされています。

飯館村の取組事例

「飯館村学校運営協議会」を設置し、「ふるさと教育」を展開しています。区長さんや村支援アドバイザー、ボランティアの方々を講師に、全校生で田植え体験をしています。また、自分たちの学校や地域の歴史・文化への興味・関心を高め、ふるさとを思う気持ちを育てるために、「本校舎めぐり」も行っています。

令和2年度 地域学校協働活動の取組

令和2年度「地域学校協働本部事業」 双葉町の取組事例

「双葉町地域学校協働活動事業の成果と課題」(福島県 双葉町)

取組の概要や経緯

町の95%が帰還困難区域である双葉町は、平成26年にいわき市で仮設校舎を整備し学校を再開した。避難先である、いわきとの関わりを大切に、ふるさとである双葉町について理解を深めるとともに町への帰属意識を維持しながら地域学校協働活動に取り組み。

内容

- 双葉町の伝統・芸能にふれる：楯座せんだん大鼓保存会の皆さんから指導をいただき10月に「舞われ」所傳舞(「学校祭」(学校祭)に双葉町の伝統に触れる双葉ガムラの輪付け体験
- 美化による地域とのかかわり：仮設学校周辺の神社や河川敷の清掃活動、花いっぱい運動、双葉ふたたび街中ガーデンプロジェクトへの参加
- 町の復興：双葉町の復興状況についての町職員の講話

▶放課後学習支援「ふたばっ子学習会」学習する習慣、意欲的に学ぶ姿勢づくり

ポイント

- ・地域は本来ふるさと双葉町であるが、現在学校が所在するいわき市も包括したエリアとの認識に依っており、広域の地域愛を醸成する機会となっている。
- ・放課後学習におけるプリント学習について「学習の見え方」が図られ、学習意欲の向上につなげていく。

今後の方向性

- ・地域学校協働活動によってふるさと双葉町との結びつきを維持する。
- ・今年度企画したいた地域の事業者とコラボした商品開発等の連携が新型コロナウイルス感染症で実施できなかった。今後も継続し復興との関わりの中で実施することで地域との連携に取り組む。
- ・今後の学校再開に向けて学校とコーディネーターの連携の強化を図る。

成果

- ・地域の方々との交流によりふるさとについて新たな発見と共に理解を深めた。
- ・仮設職員への講話やリモートによるインタビューにより町内の復興状況を知り町の将来について展望する機会を得た。
- ・放課後学習会の支援により学習習慣の定着と学力の向上が図られた。

令和2年度「地域学校協働本部事業」 地域学校協働活動事業の取組事例

「富岡町地域学校協働活動事業の成果と課題～コミュニティの拠点となる学校～」(福島県 富岡町)

取組の概要や経緯

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故から約10年。現在、富岡町には避難先で開設した三春校と、町内で再開した富岡校の2校がある。コミュニティの拠点となる学校を目指して、地域ぐるみの活動に取り組んできた。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、前年のような実践が難しくなった。そこで、新しい生活様式を取り入れた実践を学校と地域とが一体になって考え、取り組んできた。

内容

- ・富岡校では、学校の空き教室を利用して、地域学校協働活動推進員による公民館的実践(「表現塾」エコクラフト(「織物」)を実施した。講座の中で、子ども向けのマスクを制作し履いたり、学習発表会の衣装制作の協力を行った。昨年度に引き続き「マースクール」も実施し、推進員による各種講座や、学習支援を行った。また、中学校の職場体験における協力事業者のリスト制作を行う等の授業支援も行った。
- ・三春校では、令和3年度末に閉校となる三春校の歴史を知り、後世へ語り継ぐことができるよう、児童が関係者(元教員、卒業生やその保護者等)へのインタビュー活動を行い、その結果を動画にまとめ、オンラインなどを活用して発信している。

ポイント

- ・今年度は教育委員会に統括コーディネーターを配置することで、地域や学校のニーズを集約し地域学校協働活動推進員との連携をスムーズにした。コロナ禍であっても新しい生活様式に合わせて、地域と学校とが関係的に協働できる活動を考え、実践した。

今後の方向性

- ・富岡町に学校が残り、町の子ども数が少なくなっている中、新しいコミュニティづくりにより学校が果たす役割はますます重要となっていくと考える。
- ・地域学校協働活動が学校の教育課程に位置づけることで、地域や学校の垣根がなくなっても継続して取り組めるようにしていく。
- ・地域に開かれた学校を目指し、子どもたちの関わりが、地域住民のやりがいや、生きがいに繋がり、町のさらなる活性化を図っていく。

成果

- ・空き教室を活用し、公民館的な機能を学校に取り入れることで、学校に町民が集まり、上巻の各講座を年間を通して実施し、約600名の地域住民の参加を得た。
- ・コロナ禍であっても地域と学校とが協働し、子どもたちの学びを支援することができた。また、学校を拠点とすることで地域住民の交流も増え、町の活性化にも繋がっている。

令和2年度「地域学校協働本部事業」 地域学校協働活動の取組事例

「濱江町地域学校協働活動の成果と課題」(福島県 濱江町)

取組の概要や経緯

平成30年度の学校支援活動事業の成果や課題を生かし、今年度より地域学校協働活動に取り組んでいる。「地域住民や企業との触れ合い、子ども達の可能性を伸ばす」ことを目標に、地域コーディネーターを任命し、児童生徒と地域住民が一体となって取り組む協働活動を展開している。

内容

- ① 学校と地域、企業を結び子ども達が興味を示す事業を企画・展開
 - ・子ども達の興味関心を生かした運動教室(サッカー、ヨガ、ダンスなど)
 - ・地域の方と協力した季節イベント(食事作りや、季節のイベントなど)
 - ・地域交流活動(製作活動、地元企業へのプレゼント)
- ② コーディネーターが核となり、講師派遣や日程調整、イベント企画・運営

ポイント

- 子どもたちの興味や関心や地域住民とのつながりを重視し、地域の人材や資源を生かした活動を企画する。
- 地域や学校のニーズを把握するとともに、情報を共有し、連携を密にする。
- コロナ禍対応等、安全・安心を重視した活動を展開する。

今後の方向性

- ・学校との連携を強化し、学校の方向性を共有し、子どもにも地域にもプラスになる協働事業を展開し、地域と学校のつながりをさらに強化していきたい。
- ・単年ではなく、数年後を見据えた取り組みや、特長できる地域連携が必要となつた。コーディネーターや講師の確保も必須になる。講師数が少ないことから、人材不足が課題であり、今後双葉町、相模地区で講師やボランティアの共有ができれば、新たな可能性や方向性も見えてくる。

成果

- コロナ禍中、運動教室や季節のイベント、交流活動に多くの児童・生徒、地域の方々も協力くださったことで、地域と学校がつながるよさを互いに味わい合うことができた。今後さらに、地域と学校のWinWinの関係性を育てていきたい。
- ・運動教室(児童生徒のべ1,070名参加) ・ 教室講師(14名)
- ・ イベントボランティア(13名) ・ 協力企業(16企業)

令和2年度「地域学校協働本部事業」 地域学校協働活動事業の取組事例

「川内村地域学校協働活動事業の成果と課題」(福島県 川内村)

取組の概要や経緯

- ・子ども達の社会性・自主性・創造性を涵養するとともに地域活性化の環境づくりなど、地域と学校が一体となった取組を推進している。
- ・原発事故から令和3年3月で10年を経過するが、若い世代の帰村がなかなか進んでいない状況と少子化が急速に進み都市部との教育環境の格差が生じている。そこで、村独自の学習支援を継続的に実行している。

内容

- ・地域学校協働活動推進員を中心に学校や地域住民等との連絡調整を行い、スムーズな活動が出来るように体制づくりをしている。
- ・今年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策によりイベント等の中で地域活動は出来なかったが、地域資源である「人・もの文化」に力を入れながらふるさとを学ぶ活動は継続して実施した。
- ・放課後等の学習支援「かわうち興学塾」において、児童生徒一人一人が自己の学力及び学習状況を把握しながら将来の目標に向かって取り組んでいる。

ポイント

- ① 地域学校協働活動推進員と地域連携担当教職員、事務局担当の連携を密にする。
- ② 児童生徒の学びのねらいを明確にし、地域資源を生かした活動の拡大を図る。
- ③ 児童生徒に「かわうち興学塾」で学習する目的意識をもたせ、個に応じた学習課題に取り組ませる。

今後の方向性

- ・学校内での地域学校協働活動に対する一層の共通理解を図る。
- ・地域学校協働活動推進員と地域連携担当教職員、事務局担当者による定期的な情報交換体制の強化を図る。
- ・本事業への地域住民の積極的な参加を促すために、活動内容についてのPR活動の充実を図る。
- ・さらに地域と学校による双方向性のある協働活動を促進させる。
- ・放課後学習支援の充実に向けて定期的な情報交換体制の強化を図る。
- ・本事業への地域住民の積極的な参加を促すために、活動内容についてのPR活動の充実を図る。
- ・さらに地域と学校による双方向性のある協働活動を促進させる。
- ・放課後学習支援の充実に向けて定期的な情報交換体制の強化を図る。

成果

- ・地域学校協働活動推進員の役割が大きく、活動を通して児童生徒と地域の人々の交流の機会が増え、学校と地域のWinWinの関係が生まれつつある。
- ・様々なふるさと学習を通して、児童生徒は地域についての新たな発見をしたり、復興や発展のめざしている方々へのインタビューを通して川内村の現状や未来について認識を深めたりすることができた。
- ・放課後学習支援により、個々の学習習慣の確立と学力の定着が図られてきた。

令和2年度「地域学校協働本部事業」 地域学校協働活動事業の取組事例

「柞葉町地域学校協働活動事業の成果と課題」(福島県 柞葉町)

取組の概要や経緯

当町では平成29年度に町内で学校再開したが、学校再開までの期間を町内で過ごすこととなった児童生徒が、地域の様子や体験の場が乏しい現状にある。そこで、地域との協働のもと、通常の授業とは異なる体験学習の機会を創出するため、ふるさと学習や体験活動、美化活動、学習会等を実施した。

内容

- 【ふるさと学習】
 - 地域の本数団体が講師となり中学生が文化祭にて和太鼓演奏を披露した。
 - 小中学生が校外で体験学習を行う。学校のコースより、地域コーディネーターが協力を要請し、地域の人的・物的資源を積極的に取り入れた活動(無農薬水田で自然栽培、地域の農作物であるツツミモとの農作業体験、町産産物芋の収穫・産地生産現場見学)や染め物制作体験などの伝統文化体験、中学校キリッア教育ではふるさと学習の成果を活かし、模範会を立ち上げて町産産物を活用した新商品を開発し、町イベントでの販売までの一貫した体験活動を行った。
 - 【ゆずり学習会】
 - 校内美化(花鑑入)活動は例年地域住民が参加していたが、今年度は感染症対策として、児童、生徒のみで実施した。
 - 小学3年生から中学3年生を対象に学習会を実施した。(小学3年生～中学2年生:週1回及び長期休暇 中学3年生:週3回及び長期休暇)

ポイント

- 今年度の感染症防止対策の観点から、当初計画を変更し、事業数・規模の縮小を図る。
- 例年実施している事業に限定しながら、可能な限り地域の方々と協働した事業を実施する。
- 今年度は、地域コーディネーター、町担当職員、中学校担当教員の交代があり、再度組織体制の見直しを図り、それぞれの役割を明確にする。

今後の方向性

- 【ふるさと学習】
 - カリキュラムが固定化されてきており、次年度については、新規事業の開拓を図り、さらなる地域と学校とのつながりを広げながら、効果的な地域学習につなげていきたい。
 - 【ゆずり学習会】
 - 今年3年度までは、継続予定。
 - 今年4年度からは、事業員が膨大なことから見直しを検討中である。

成果

- 【ふるさと学習】
 - 今年度は感染症防止対策の観点から、大規模な活動が制限され新規の事業開拓は実施できなかったが、地域団体等の協力により、上記に記載のとおり様々な体験学習を行うことができた。
 - 【ゆずり学習会】
 - 利用登録者 小学生31名(前年度38名) 中学生39名(前年度28名)
 - 地域コーディネーターが今年度より22名体制になったことで、地域の方々との連絡調整の負担が軽減し、円滑な運営が可能となった。

令和2年度 放課後子ども教室の取組

令和2年度「地域学校協働本部事業」 放課後子ども教室事業の取組事例

「葛尾村放課後子ども教室」（福島県 葛尾村）

取組の概要や経緯

・平成25年度の避難先における学校再開と同時に事業を開始。
・児童の放課後の居場所づくりと、様々な体験・交流・学習活動を通して、子どもの社会的な自主性、創造性豊かな人間性の醸成を図ることを目的としている。

内容

・対象 葛尾小学校児童
・実施日 平日の放課後15:00～17:00および長期休業中（年間214日）
・実施場所 葛尾小学校（放課後子ども教室専用教室、体育館、多目的室）
・運営 小学校、教育委員会、指導員とのミーティングを毎月実施しながら運営している。
・活動内容 宿題仕上げ、英語活動、工作、運動 等

ポイント

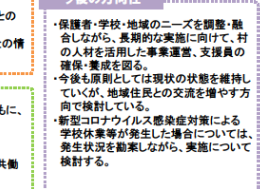
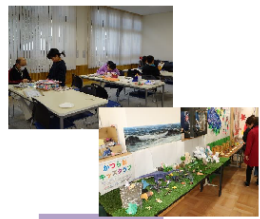
①少人数の特色を活かし、家庭のような温かい雰囲気の中で安心して過ごすことのできる環境づくりに努めている。
②学校・子ども教室・教育委員会による定例会議や、保護者との懇話、学校・担任との情報交換を行い、共通理解を図っている。

成果

・実施日には児童が全員参加し、子どもたちの放課後の居場所を確保するとともに、継続的に安全・安心な活動を行うことができています。
・教室運営について、児童、保護者への聞き取り調査からは、「とても楽しい」（児童100%）、「保護者満足100%」という声が寄せられ、満足度は高かった。
・家庭での親子の交流を促す観点から、昨年度からは遊具については原則両親が共働きの場合のみ参加可とした。

今後の方向性

・保護者・学校・地域のニーズを調整・融合しながら、長期的な実施に向けて、村の人材を活用した事業運営、支援員の確保・養成を図る。
・今後も原則としては現状の状態を維持していき、地域住民との交流を増やす方向で検討している。
・新型コロナウイルス感染症対策による学校休業等が発生した場合については、発生状況を勘案しながら、実施について検討する。



令和2年度「地域学校協働本部事業」 放課後子ども教室事業の取組事例

「放課後子ども教室事業の成果と課題」（福島県 広野町）

取組の概要や経緯

震災後に運営を開始したスクールバスの待ち時間を利用して、学習や文化活動等を行ってほしいとの小学校からの要請を受け、平成26年6月「ひろの元気教室」という事業名で始まった。昨年度からスクールバスの規模は縮小されたが、引き続き放課後活動の充実を求める保護者の声が多数あるため、本事業を継続している。

内容

・小学4年生から6年生を対象に、月曜から金曜の午後3時15分から約40分間。前半は主に宿題や読書の学習時間、後半はスポーツやゲーム等を行う自由活動の時間としている。
・今年度は20名が登録参加。
・小学校の多目的スペース、体育館、校庭、家庭学習室等を使用。
・月に1回調理実習を実施し、簡単なおやつや軽食作りを行っている。また、工作や生け花等の体験教室も随時行っている。

ポイント

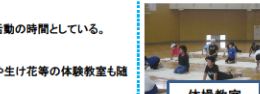
・短い時間の中でメリハリのある活動を行い、子どもたちにも時間の意識を持たせる。
・NPO、近隣の学校、地域住民からの協力を得て、体験教室等を実施する。「活動シート」を毎回記入させ、主体的に計画を策定する。
・調理実習等のグループ活動を通して、協同性や社会性を育む。

成果

・学習時間と自由時間のメリハリが出来た。
・異学年とのグループ活動を行ったことで、協同性、社会性を培うことが出来た。
・様々なスポーツと接する機会を作ることが出来た。
・自由時間や調理実習の後の片付け等、習慣付けることが出来た。

今後の方向性

・受け入れ拡大の検討
現在6校時で授業があった場合のみ実施しているが、5校時以前に終わった場合の受け入れ体制も検討する。併せて、対象学年の見直しを図る。
・体験教室に関して
体験教室の更なる充実のため、講師の人材確保に努める。
・多様化する放課後活動への対応
年々増加傾向にある塾や習い事のある児童の不定期な参加への対応を検討する。



令和2年度「地域学校協働本部事業」 放課後子ども教室事業の取組事例

「地域の子どもは地域で育てる」（福島県 相馬市）

取組の概要や経緯

・小学校と市内施設を利用して放課後の子どもたちの居場所をつくり、地域のポテンシャルの協力を得ながら、大人と子どもがともに様々な体験活動することにより豊かな心を育む。

内容

・市内9小学校中8校で実施。各教室で地域の実態に合った内容を展開。
・自由にのびのび遊ばせることを中心に活動しており、宿題をしただけ遊ぶ教室もある。
・季節の行事として、「流しそめん」や「もちつき体験」を土日に実施する教室もあり、親子の親睦に役立っている。また、「ハロウィンパーティー」での仮装や「茶道体験」など、みんなで楽しめるイベントを企画して活動している。

ポイント

①各教室で長年続けている事業のため、地域の実情に合わせた形で実施している。
②各教室代表者の会を学期ごとに行い、情報共有や課題解決に努めている。
③各教室ともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施している。

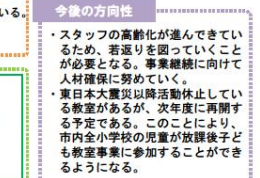
成果

・アンケートを登録児童の保護者に実施。
・登録児童294人中256人が回答（回答率89%）。
・保護者が放課後子ども教室のような活動に期待しているが調査したところ、友達との交流が最も多く、学年を超えた交流をすることで子どもたちの心身に成長しているなどの意見があり、子どもたちの豊かな心を育むことができています。



今後の方向性

・スタッフの高齢化が進んできているため、若返りを図っていくことが必要となる。事業継続に向けて人材確保に努めていく。
・東日本大震災以降活動休止している教室があるが、次年度に再開する予定である。このことにより、市内全小学校の児童が放課後子ども教室事業に参加することができるようになる。



令和2年度「地域学校協働本部事業」 放課後子ども教室事業の取組事例

「川内村放課後子ども教室事業」の成果と課題（福島県 川内村）

取組の概要や経緯

・本村は、原発事故による全村避難後帰村し、令和3年3月で10年となり大きな節目を迎えるが、また元の生活に戻ることはできず、若い世代の帰村が進まないのが現状である。
・夫婦共働きなどの家庭を支援するべく、放課後子ども教室を実施し、子どもたちの学習支援等も行っている。

内容

・対象 小学1年生～6年生（47名登録） 開設時間 15:10～18:00（11月～3月は～17:30）
・コーディネーターを中心とした定期的なミーティング等を実施し、気づいたことなどを話し合い改善を加えながら教室の運営をしている。
・活動事例 ①宿題・自主学習支援 ②運動・スポーツ ③夏休み・冬休みの課題等の支援 ④各種体験教室開催 ⑤室内遊び

ポイント

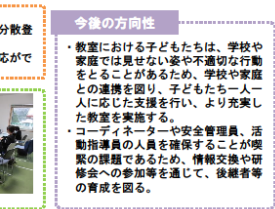
①今年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策により小学校の臨時休校及び分散登校日にも家庭支援のため、8:00～18:00まで実施した。
②子どもたちには、友達や下級生、大人や高齢者など、誰にでも親切な優しい対応ができるよう指導している。

成果

・放課後の居場所としてだけでなく、人間形成や学力向上、豊かな体験活動の場としても期待が高まっている。
・安心、安全な子どもの居場所があることにより、保護者の方々は安心して就業されている。
・学校の先生方も時間があるときは活動の様子を見て来て、スタッフと情報を共有することができた。

今後の方向性

・教室における子どもたちは、学校や家庭では見せない姿や不適切な行動をとることがあるため、学校や家庭との連携を図り、子どもたち一人一人に教室を支援を行い、より充実した教室を実施する。
・コーディネーターや安全管理員、活動指導員の人員を確保することが喫緊の課題であるため、情報交換や研修会への参加等を通して、後継者等の育成を図る。



令和2年度「地域学校協働本部事業」 放課後子ども教室事業の取組事例

「南相馬市放課後子ども教室事業」の成果と課題（福島県 南相馬市）

取組の概要や経緯

平成28年に避難指示解除準備区域が解除されたが、その後も家族の分散やコミュニティの崩壊が続いている状況にある。子どもも心豊かで健全な育成に居場所づくりを支援するため、地域の方々の参加と協力を得て、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施する。

内容

・対象 小高4小学校 1年生～6年生
・実施日 第1・3・5金曜日の放課後（9月～翌年2月）13回
・実施場所 小高4小学校 多目的ホール
・運営 コーディネーターが中心となり、小学校、放課後児童クラブ職員と連携を図り、運営している。
・活動内容 「スポーツ教室」「ハンドメイド教室」「ご当地カルタ教室」「ハロウィン教室」等 44名（11月1日現在）

ポイント

・児童の状況を把握し、きめ細かに対応するため、子ども教室スタッフ、児童クラブ支援員、担当職員間で定期的な情報交換を行っている。

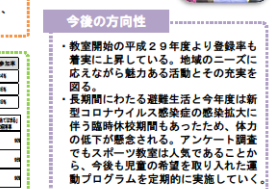
成果

・事業開始当初は参加率が月を過うごとに低下するなどの課題もあったが、現在は児童の希望も取り入れたメニューも実施し、参加率も常時90%を超えている。
・児童、保護者アンケート調査からも「とても楽しい」「友達と仲良く過ごしている」という回答が多く寄せられ、保護者・参加児童の満足度は高いものと考えられる。

月	参加人数	参加率	希望児童数	希望参加率
9月	27	90%	30	90%
10月	26	87%	30	87%
11月	26	87%	30	87%

今後の方向性

・教室開始の平成29年度より登録率も増大に上昇している。地域のニーズに応えながら魅力ある活動とその充実を図る。
・長期間における避難生活と今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休校期間もあったため、体力の低下が懸念される。アンケート調査でもスポーツ教室は人気であることから、今後も児童の希望を取り入れた運動プログラムを定期的に実施していく。



相馬市



新地町



飯館村



南相馬市



双葉郡8町村



双葉郡8町村



域内市町村の地域学校協働活動の取組

令和2年度「地域学校協働本部事業」 地域学校協働活動事業の取組事例

「楡葉町地域学校協働活動事業の成果と課題」（福島県 楡葉町）

取組の概要や経緯

当町では平成29年度に町内で学校再開したが、学校再開までの期間を町内で過ごすことなく過ごした児童生徒が、地域の接点や体験の場が乏しい現状にある。そこで、地域との協働のもと、通常の授業にはない体験学習の機会を創出するため、ふるさと学習や体験活動、美化活動、学習会等を実施した。



内容

【ふるさと学習】

- 地域の太鼓団体が講師となり中学生が文化祭にて和太鼓演奏を披露した。
 - 小中学生が校外で体験学習を行う際に、学校側のニーズにより、地域コーディネーターが協力者と調整し、地域の人的・物的資源を積極的に取り入れた活動（無農薬水田で自然観察、地域の基幹作物であるサツマイモなどの農作業体験、町特産品ゆずの収穫・銚の生産現場見学）や藍染め製作体験などの伝統文化体験、特に、中学校キャリア教育ではふるさと学習の成果を活かし、模擬会社を立ち上げて町特産品を活用した新商品を開発し、町イベントでの販売までの一貫した体験活動を行った。
 - 校内美化（花植え）活動は例年地域住民が参加していたが、今般の感染症対策として、児童、生徒のみで実施した。
- 【ゆずり葉学習会】
- 小学3年生から中学3年生を対象に学習会を実施した。（小学3年生～中学2年生：週1回及び長期休暇 中学3年生：週3回及び長期休暇）



ポイント

- 今般の感染症防止対策の観点から、当初計画を変更し、事業数・規模の縮小を図る。例年実施している事業に限定しながら、可能な限り地域の方々との協働した事業を実施する。
- 今年度は、地域コーディネーター、町担当職員、中学校担当教員の交代があり、再度組織体制の見直しを図り、それぞれの役割を明確にする。

今後の方向性

【ふるさと学習】

- カリキュラムが固定化されてきており、次年度については、新規授業の開拓を図り、さらなる地域と学校とのつながりを広げながら、効果的な地域学習につなげていきたい。

【ゆずり葉学習会】

- 令和3年度までは、継続予定。
- 令和4年度からは、事業費が膨大なことから見直しを検討中である。

成果

【ふるさと学習】

- 今年度は感染症防止対策の観点から、大幅に活動が制限され新規の事業開拓は実施できなかったが、地域団体等の協力により、上記に記載のとおり様々な体験をすることができた。

【ゆずり葉学習会】

- 利用登録者 小学生31名（前年度38名）中学生39名（前年度28名）

【その他】

- 地域コーディネーターが今年度より22名体制になったことで、地域の方々との連絡調整の負担が軽減し、円滑な運営が可能となった。

令和2年度「地域学校協働本部事業」 双葉町の取組事例

「双葉町地域学校協働活動事業の成果と課題」(福島県 双葉町)

取組の概要や経緯

町の95%が帰還困難区域である双葉町は、平成26年にいわき市で仮設校舎を整備し学校を再開した。避難先である、いわき市との関わりを大切に、ふるさとである双葉町について理解を深めるとともに町への帰属意識を維持しながら地域学校協働活動に取り組む。



ふるさと遠足



街中ガーデンプロジェクト

内容

- 双葉町の伝統・芸能にふれる：標葉せんだん太鼓保存会の皆さんから指導をいただき10月に
行われた「柗禮祭」(学習発表会)に発表
町の伝統に触れる双葉ダルマの絵付け体験
- 美化による地域とのかかわり：仮設学校周辺の神社や河川敷の清掃活動、花いっぱい運動、
双葉ふたたび街中ガーデンプロジェクトへの参加
- 町の復興：双葉町の復興状況についての町職員の講話
リモートによる「ふるさと遠足」
- 放課後学習支援「ふたばっ子学習会」：学習する習慣、意欲的に学ぶ姿勢づくり

だるま絵付け



せんだん太鼓

ポイント

- ・ 地域は本来ふるさと双葉町であるが、現在学校が所在するいわき市も包括したエリアとの認識に依っており、広域の地域愛を醸成する機会となっている。
- ・ 放課後学習におけるプリント学習によって「学習の見える化」が図られ、学習意欲の向上につなげていく。

今後の方向性

- ・ 地域学校協働活動によってふるさと双葉町との結びつきを維持する。
- ・ 今年度企画していた地域の事業者とコラボした商品開発等の連携が新型コロナウイルス感染症で実施できなかった。今後も継続し復興との関わりの中で実施することで地域との連携に取り組みたい。
- ・ 今後の学校再開に向けて学校とコーディネーターの連携の強化を図る。

成果

- ・ 地域の方々との交流によりふるさとについて新たな発見と共に理解を深めた。
- ・ 役員職員の講話やリモートによるインタビューによりから町の復興状況を知り町の将来について展望する機会を得た。
- ・ 放課後学習会の支援により学習習慣の定着と学力の向上が図られた。

令和2年度「地域学校協働本部事業」 地域学校協働活動の取組事例

「浪江町地域学校協働活動の成果と課題」(福島県 浪江町)

取組の概要や経緯

平成30年度の学校支援活動事業の成果や課題を生かし、今年度より地域学校協働活動に取り組んでいる。

「課題を見つけ、新たな事に挑戦する」、「地域住民や企業との触れ合い、子ども達の可能性を伸ばす」ことを目標に、地域コーディネーターを任命し、児童生徒と地域住民が一体となって取り組む協働活動を展開している。



内容

- ① 学校と地域、企業を結び子ども達が興味を示す事業を企画・展開
 - ・ 子どもの興味関心を生かした運動教室(サッカー、ヨガ、ダンスなど)
 - ・ 地域の方と協力した季節イベント(食事作りや、季節のペイントなど)
 - ・ 地域交流活動(製作活動、地元企業へのプレゼントなど)
- ② コーディネーターが核となり、講師派遣や日程調整、イベント企画・運営



ポイント

- 子どもたちの興味や関心や地域住民とのつながりを重視し、地域の人材や資源を生かした活動を企画する。
- 地域や学校のニーズを把握するとともに、情報を共有し、連携を密にする。
- コロナ禍対応等、安全・安心を重視した活動を展開する。

今後の方向性

学校との連携を強化し、学校の方向性を共有し、子どもにも地域にもプラスになる協働事業を展開し、地域と学校のつながりをさらに強化していきたい。

単年ではなく、数年後を見据えた取り組みや、持続できる地域連携が必要となるため、ボランティアの方や講師の確保も必須になる。帰還町民が少ないことから、人材不足が課題であり、今後双葉郡、相双地区で講師やボランティアの共有ができれば、新たな可能性や方向性も見えてくる。

成果

- コロナ禍の中、運動教室や季節のイベント、交流活動に多くの児童・生徒、し、地域の方々もご協力くださったことで、地域と学校がつながるよさを互いに味わい合うことができた。今後さらに、地域と学校のWinWinの関係を育てていきたい。
 - ・ 運動教室(児童生徒のべ1,070名参加)
 - ・ イベントボランティア(13名)
 - ・ 教室講師(14名)
 - ・ 協力企業(16企業)

令和2年度「地域学校協働本部事業」 地域学校協働活動事業の取組事例

「富岡町地域学校協働活動事業の成果と課題～コミュニティの拠点となる学校～」(福島県 富岡町)

取組の概要や経緯

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故から約10年。現在、富岡町には避難先で開校した三春校と、町内で再開した富岡校の2校がある。「コミュニティの拠点となる学校」を目指して、地域を巻き込んでの活動に取り組んできた。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、例年のような実践が難しかった。そこで、新しい生活様式を取り入れた実践を学校と地域とが一体になって考え、取り組んできた。



内容

- ・富岡校では、学校の空き教室を利用して、地域学校協働活動推進員による公民館事業的な講座(「表現塾」「エコクラフト」「織物」)を実施した。講座の中で、子ども向けのマスクを制作し贈呈したり、学習発表会の衣装製作の協力を行ったりした。昨年度に引き続き「サマースクール」も実施し、推進員による各種講座や、学習支援を行った。また、中学校の職場体験における協力事業者のリスト制作を行う等の授業支援も行った。
- ・三春校では、令和3年度末に閉校となる三春校の歴史を知り、後世へ語り継ぐことができるよう、児童が関係者(元教員、卒業生やその保護者等)へのインタビュー活動を行い、その結果を動画にまとめ、オンラインなどを活用して発信している。

ポイント

- ・今年度は教育委員会内に統括コーディネーターを配置することで、地域や学校のニーズを集約し地域学校協働活動推進員との連携をスムーズ進めた。コロナ禍であっても新しい生活様式に合わせて、地域と学校とが間接的に協働できる活動を考え、実践した。

成果

- ・空き教室を活用し、公民館的な機能を学校に取り入れることで、学校に町民が集まり、上記の各講座を年間を通して実施し、のべ500名の地域住民の参加を得た。
- ・コロナ禍であっても地域と学校とが協働し、子どもたちの学びを支援することができた。また、学校を拠点とすることで地域住民の交流も増え、町の活性化にも繋がりがつつある。

今後の方向性

- ・富岡町に学校が戻り、町の子どもの数が少しずつ増えていく中、新しいコミュニティづくりに学校が果たす役割はますます重要となっていくと考える。
- ・地域学校協働活動を学校の教育課程に位置づけることで、地域や学校の担当者が変わっても継続して取り組めるようにしていく。
- ・地域に開かれた学校を目指し、子どもたちとの関わりが、地域住民のやりがいや、生きがいに繋げ、町のさらなる活性化を図っていく。

令和2年度「地域学校協働本部事業」 地域学校協働活動事業の取組事例

「川内村地域学校協働活動事業の成果と課題」(福島県 川内村)

取組の概要や経緯

- ・子ども達の社会性・自主性・創造性等を涵養するとともに地域活性化の環境づくりなど、地域と学校が一体となった取組を推進している。
- ・原発事故から令和3年3月で10年を経過するが、若い世代の帰村がなかなか増えてこない状況と少子化が急速に進み都市部との教育環境の格差が生じている。そこで、村独自の学習支援を継続的に行っている。



内容

- ・地域学校協働活動推進員を中心に学校や地域住民等との連絡調整を行い、スムーズな活動ができるように体制づくりをしている。
- ・今年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策によりイベント等の中止で地域活動は出来なかったが、地域資源である「人・もの・文化」にふれながらふるさとを学ぶ活動は継続して実施した。
- ・放課後等の学習支援「かわうち興学塾」において、児童生徒一人一人が自己の学力及び学習状況を把握しながら将来の目標に向かって取り組んでいる。



ポイント

- ①地域学校協働活動推進員と地域連携担当教職員、事務局担当者の連携を密にする。
- ②児童生徒の学びのねらいを明確にし、地域資源を生かした活動の拡大を図る。
- ③児童生徒に「かわうち興学塾」で学習する目的意識をもたせ、個に応じた学習課題に取り組ませる。

成果

- ・地域学校協働活動推進員の役割は大きく、活動を通して児童生徒と地域の人々の交流の機会と場が増え、学校と地域のWinWinの関係が生まれつつある。
- ・様々なふるさと学習を通して、児童生徒は地域についての新たな発見をしたり、復興や発展のため尽力している方々へのインタビューを通して川内村の現状や未来について認識を深めたりすることができた。
- ・放課後学習支援により、個々の学習習慣の確立と学力の定着が図られてきた。

今後の方向性

- ・学校内での地域学校協働活動に対する一層の共通理解を図る。
- ・地域学校協働活動推進員と地域連携担当教職員、事務局担当者による定期的な情報交換体制の強化を図る。
- ・本事業への地域住民の積極的な参加を促すために、活動内容についてのPR活動の充実を図る。
- ・さらに地域と学校による双方向性のある協働活動を促進させる。
- ・放課後学習支援の充実にも努めるとともに、家庭における学習習慣の確立のため保護者との情報共有化を図る。